

【議事概要】第 31 回浜田市行財政改革推進委員会

日 時:平成 27 年 2 月 10 日(火) 10:00~

場 所:浜田市役所 4 階 講堂

出席者

- 【委員】大橋敏博委員、~~光延忠彦委員~~、岩谷百合雄委員、榎岡正明委員、来原明宏委員、
神田純弘委員、大谷克雄委員、~~花田香委員~~、~~玉田みどり委員~~、細川良一委員、
玉置龍一委員、芳川榮佑委員、熊谷富雄委員、加藤喜六委員、市山多津子委員、
下谷巧委員、佐古肇徳委員
- 【市】副市長、総務部長、地域政策部長、財務部長、~~都市建設部長~~ (都市建設部次長)、
~~上下水道部長~~ (上下水道部次長)、財務部次長、総務部次長
-

1. 協議事項

(1) 浜田市公共施設等総合管理計画 (案) について

- ・ 標題議事について、資料を用いて事務局より概要を説明の上、委員からの質疑及び意見をいただいた。
- ・ 質疑、委員意見の詳細については、別紙のとおり。

2. その他

- ・ 委員意見及び 2 月 16 日から 1 カ月間実施するパブリックコメントでの意見等を踏まえ、今年度末までに策定する。
- ・ 今回の審議内容は市HPでも公表する。

委員意見等(要点筆記)

委員意見	浜田市回答
浜田市の公共施設（ハコモノ）の総延床面積が全国平均と比較しても極めて多くなっている原因は。	他市町村と比較して面積が広大であることと、合併前に整備された施設をそのまま抱えていることが主な要因と考えている。この問題は、面積が大きい市町村や合併した市町村の共通の課題と考えている。
12 ページ 市道の「建築年別整備状況」のグラフについて。	誤っているので修正する。
2 ページ「年齢3 区分別人口割合の推移」について、生産年齢人口の区分が15 歳から64 歳となっているが、18 歳からにした方が実情が解って良いのではないか。	生産年齢人口の区分は国勢調査など、国の指標として利用されているもの。 委員の意見は理解できるが、市が策定している他の計画でもこの区分を使用しており、現状のままとさせてもらいたい。
3 ページ「予算規模の推移」の公債費について、年々この割合が増えている。実質公債費比率を15%程度に抑えるとあるが、その割合を大幅に超えているのでは。	実質公債費比率は単純な公債費の割合とは異なる。 ただし、将来的にその割合が年々増えていくのは確かで、平成33 年度の実質公債費比率は14.2%となる見込み。
3 ページ、平成29 年度までは黒字となることが見込まれるとあるが、その要因は何か。	現在、合併による特例措置として交付税が優遇されているため。なお、この措置は平成28 年度から段階的に縮減されることが見込まれている。
3 ページ、「歳入推移」について、7 年で約120 億円減少している主な原因は何か。	「歳出推移」の投資的経費が115 億円から18 億円に減少している。これに伴い、投資的経費を捻出している地方債が減少することが主な要因。
投資的経費を削減しなければ、歳入は減らないということか。	そのとおりだが、そのぶん地方債（借金）が増えることになる。 借金が増えると将来的に財政は行き詰る。そうならないため、投資的経費を削減しなければならない。
歳入推移の中には「借入金」も含まれているということか。	お見込みのとおり市の会計は収支計算（現金主義会計）で行うため、この推移には「借入金」も公債費も含まれている。

委員意見	浜田市回答
<p>総論では理解できるが、人口減少などで使用頻度が低くなったハコモノは取り壊すという理解でよいか。</p>	<p>基本的には言われるとおりだが、平成 27 年度から策定に取り掛かる「公共施設再配置計画」の中で、個別のハコモノについてしっかり議論して進めていくことになる。</p>
<p>言われることは理解できるが、周辺部の住民としては感情論になり、各論になると反対してしまう傾向にある。 議論の際は、数字や政策だけを説明するのではなく、将来ビジョンも併せて説明してもらいたい。</p>	<p>できるだけ感情論にならないよう、「公共施設再配置計画」の中で、関係者を含めてしっかりと議論していく。</p>
<p>16 ページ、公共施設の整備費について約 5 割（年平均）の削減を目指すとあるが、その具体的な内容を今後浜田市が中心になってしっかりと議論し、この 5 割が形だけにならないようにしてもらいたい。</p>	<p>この計画の位置付けは、浜田市としての方針を示しているため、具体的な記載はないことを理解いただきたい。 なお、ハコモノについては来年度以降「公共施設再配置計画」を策定する段階で、具体的なものを示し、市民の皆さんと共に検討していくこととなる。</p>
<p>市が所有する未使用の財産の中で危険なものがある。そういった施設を早急に解体もしくは譲渡するなど整理していくことが先ではないか。</p>	<p>この問題はどこの自治体も抱えている大きな課題だと認識している。 解体にも費用がかかり整理できていなかったが、本計画策定により地方債を活用できるため、解体できるものについてはできるだけ早い対応をしていきたい。</p>
<p>活動していない消防団に対して報酬を支給しているが、こういった無駄を整理するべき。</p>	<p>緊急時には活動してもらえる場合もあるということでこれまで議会に対しても答弁しているが、再度消防とも協議・検討をしていく。</p>
<p>常備消防の出張所は日中 3 人で勤務している。活動しない消防団に対し報酬を支給するのなら、常備消防の職員を増やし充実した体制を取っていただきたい。</p>	<p>人件費の問題もあるが、少しでも常備消防の体制を強化できないか、現在消防と協議・検討している。</p>
<p>総務省が示した浜田市の消防基準人数は 184 名。それに対し浜田市の常備消防の職員数は約 112 名。 これから少子高齢化が進み消防のニーズは高まっていく中、この体制では住民の理解は得られない。</p>	<p>消防基準の人数と財政的な措置を受けている人数とに大きな開きがあり、各市で課題となっている。 現在 112 名が適正なのか議論しており、国に対しても過疎地域での消防の必要性について要望し、拡大の方向で努力する。</p>

委員意見	浜田市回答
<p>中期財政計画の算定経費別の縮減額に消防費が2億1千万の減となっているが。</p>	<p>全国的に見直しの要望を出しており、交付税の特例措置については若干緩やかになる見込みだが、依然厳しい状況が続くため、さらなる見直しについて要望していく。</p>
<p>計画については大筋で了承。削減する方向性は間違っていないが、その後の再配置計画を策定する際はバランスが取れたものにしてもらいたい。なお、新たに整備する場合は、ランニングコストまで検証して整備して欲しい。</p> <p>また、職員の再教育を行い、予算を使い切るのではなく、削減により余った予算は繰り越す位の意識改革をしてもらいたい。</p>	<p>この計画を含め、行財政改革について職員研修をしっかりと行っていく。</p>
<p>平成27年度から特例措置を受けたいということだが、具体的に対象施設が存在するのか。</p>	<p>公営住宅等、不用施設の解体を予定している。</p>
<p>自治区制度の見直しによる新制度において、ソフト・ハードの両面で今後も継続して自治区を支援していけるのか。</p>	<p>ソフトについては地域振興基金を中心に継続して実施する。</p> <p>また、ハードについては自治区ごとの予算配分をなくし、浜田市全体として優先順位を決めて実施していく。</p> <p>地域組織の活動費である「まちづくり総合交付金」については、平成27年度で期限切れとなるが、過疎債の延長もあり、平成28年度からは仕組みを変えてさらに5年間は継続する予定。</p>
<p>施設が一つあるかどうかで、その地域の住みやすさが違ってくる。住みにくくなれば便利な所へ引っ越し、その連鎖で益々地域がさびれる。</p> <p>撤去する際は地域性を十分考慮の上行ってもらいたい。</p>	<p>(回答なし)</p>
<p>こういった問題は人口減少が原因の一つだと思うが、将来の人口推移を加味した上で、本当に必要かどうか十分検討し、施設の整備を行ってもらいたい。</p>	<p>この計画は既存施設のあり方だけではなく、今後新設される施設についても対象となっている。</p> <p>これから整備される将来的なあり方についても、この計画に基づいて整備していく。</p>

委員意見	浜田市回答
<p>浜田市でも山間部は閑散としている。 人口増に向けた対策を検討してもらい、市民一丸となって取り組んでいかなければならない課題だと考えている。</p>	<p>人口減少は昔からの課題であることは認識している。今は高齢化社会という問題も合わさり、生活や買い物が不便な方々への支出といった新たな扶助費が発生しているという現状もある。</p>
<p>浜田市として人口増への対策はどこまで、どういう方向で進んでいるのか。</p>	<p>人口減少問題対策本部を立ち上げ、社会増減と自然増減をいかに縮めるかの対応を検討しており、具体的には若者、女性に住んでもらうため、働く場の創出を最優先に進めている。</p>
<p>観光施設などを建設し、交流人口を増やすのも重要だが、優先順位からいくと市内のインフラ整備や防災設備の充実が全く進んでいない現状をまずは対応するべきと考えるが。</p>	<p>インフラ整備や防災対応についても重要なことという認識はある。 市全体の政策として、アクアスを訪れた観光客を市内へ取り込むことにより、外貨を稼ぎ、そのお金がインフラ整備などの地域にうまく循環していく仕組みを作らないと将来生き残れないとの思いの中、政策的に取り組んでいる。 なお、同様の意見をたくさん伺っているので、その取り組みについては市民の皆さんと議論を重ねて進めていくとともに、民間活力を最大限利用し、市の財源を極力使わない手法を模索していく。</p>
<p>浜田市はこの計画だけではなく、総合振興計画などその他の計画も策定している。それら計画と本計画はどのようにリンクして進められるのか。</p>	<p>総合振興計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を来年度から策定に取り掛かるが、これが一番のベースになる。 中期財政計画は毎年ローリングしているので、本計画についてもそれに併せて見直しを実施していくことになる。</p>
<p>広島市場開拓室に3名常駐しているが、経済効果はどれくらいあるのか。</p>	<p>数値的な費用対効果については、企業が公開していないため把握していないが、アプローチ件数や取引件数については資料のとおりとなっている。 特に産直市や浜田フェアなど継続的な実施に繋がっているケースもある。</p>

委員意見	浜田市回答
<p>広島から、太陽光発電を浜田市に設置したいという相談があり広島市場開拓室を紹介したが話が進んでいない。</p> <p>本庁にも話が来っていないようだが、多大な投資をしている以上もう少し広島市場開拓室に足を運ぶなど成果を上げていただきたい。</p>	<p>(回答なし)</p>
<p>この計画自体は総論的なものでいいと思う。ただ、市民に最も関係の深い個別計画の詳細はいつごろ示されるのか。</p>	<p>公共施設白書及び再配置計画については担当課で準備を進めている。</p> <p>策定に際しては、委員の皆さんや住民の皆さんにお示しした上で、平成27年度中に策定したいと考えている。</p>
<p>愛知県一宮市のデイサービスでは、園内で施設内通貨を作成し、高齢者の生きがいの一役買っている。浜田市でも高齢化が進む中、同市へ視察に行くなど参考にしてはどうか。</p>	<p>介護施設等は民間により運営されているものが多く、それぞれ経営という観点で努力されている。</p> <p>浜田市としては、こういった情報を民間へ提供し、それぞれの施設がより充実したものになるよう努力していきたい。</p>
<p>行革の一つとして、市民でできることは市民で、行政にしかできないとは行政でという行政システムの確立が重要。それにより、人員及び人件費の削減に繋がる。</p> <p>また、お金を掛けずに問題を解決する手法を身につけるため、職員の意識改革も必要と思う。</p>	<p>市としても同様のことを考えており、旭支所では既に取り組んでいる。</p> <p>これまでのように広く事業を実施していくため、行政と地域の皆さんとの役割分担を明確にしつつ、事業を進めていく努力をしていく。</p>